

参考様式1

農山漁村振興交付金 (農山漁村活性化整備対策) 事業実施計画

(蔵inガルテン川越伊佐沼地区活性化計画)

計 画 主 体 名	計 画 期 間
さいたまけん かわごえし 埼玉県川越市	平成31年度～平成33年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
川越市産業観光部農政課	049-224-5939	049-224-8712	nosei@city.kawagoe.saitama.jp

[記入要領]

- 計画主体名
- ・市町村名にはふりがなをふること。
・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には (代表) と記載すること。
- 計画期間
- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。
- 連絡先
- ・共同計画の場合は行を追加し、すべての計画主体の連絡先を記入すること。
- メールアドレス
- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農観連携・グリーンツーリズムの促進	本市において農業就業人口の減少や高齢化、遊休農地の増加が進む中で、今後も活力のある農業を継続していくために川越市農業ふれあいセンターを都市住民が農業体験や食体験をできる施設として整備するとともに、農産物直売施設や農家レストラン（うどん）の再整備により交流人口の受入れ機能の強化を図り、地域の活性化を図る。

II 評価指標

第1評価指標（必須）	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法																																																																				
交流人口の増加	4,135人増	計画区域における交流人口の増加数（4,135人）＝（計画区域外からの入込客数（189,663人）〔目標値〕－計画区域外からの入込客数（185,528人）〔現状値〕）																																																																				
第1評価指標の設定根拠																																																																						
計画区域外からの入込客数〔現状値〕 185,528人 計画区域外からの入込客数〔目標値〕 189,663人		・1年間当たりの値(3年間の平均値)																																																																				
○指標設定の詳細について (1) 計画区域内+計画区域外からの入込客数 ・実績値（H27～29）																																																																						
<table><tr><th></th><th>平成31年度</th><th>平成32年度</th><th>平成33年度</th><th>計</th></tr><tr><td>農業体験</td><td>1,500</td><td>1,500</td><td>3,400</td><td>6,400</td></tr><tr><td>市民農園</td><td>0</td><td>52,000</td><td>52,000</td><td>104,000</td></tr><tr><td>バーベキュー</td><td>0</td><td>0</td><td>9,200</td><td>9,200</td></tr><tr><td>食体験</td><td>514</td><td>0</td><td>1,500</td><td>2,014</td></tr><tr><td>伊佐沼農産物直売所</td><td>106,345</td><td>53,173</td><td>200,000</td><td>359,518</td></tr><tr><td>伊佐沼庵</td><td>22,774</td><td>11,387</td><td>30,000</td><td>64,162</td></tr><tr><td>イベント</td><td>5,820</td><td>0</td><td>10,000</td><td>15,820</td></tr><tr><td>農業講習会</td><td>93</td><td>0</td><td>100</td><td>193</td></tr><tr><td>園芸講習会</td><td>90</td><td>0</td><td>200</td><td>290</td></tr><tr><td>貸館利用</td><td>33,814</td><td>0</td><td>36,800</td><td>70,614</td></tr><tr><td>合計</td><td>170,950</td><td>118,060</td><td>343,200</td><td>632,210</td></tr></table>			平成31年度	平成32年度	平成33年度	計	農業体験	1,500	1,500	3,400	6,400	市民農園	0	52,000	52,000	104,000	バーベキュー	0	0	9,200	9,200	食体験	514	0	1,500	2,014	伊佐沼農産物直売所	106,345	53,173	200,000	359,518	伊佐沼庵	22,774	11,387	30,000	64,162	イベント	5,820	0	10,000	15,820	農業講習会	93	0	100	193	園芸講習会	90	0	200	290	貸館利用	33,814	0	36,800	70,614	合計	170,950	118,060	343,200	632,210	<table><tr><th></th><th>実績値（人）</th><th>目標値（人）</th><th>増加数（人）</th></tr><tr><td>交流人口</td><td>206,142</td><td>210,737</td><td>4,595</td></tr></table>		実績値（人）	目標値（人）	増加数（人）	交流人口	206,142	210,737	4,595
	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計																																																																		
農業体験	1,500	1,500	3,400	6,400																																																																		
市民農園	0	52,000	52,000	104,000																																																																		
バーベキュー	0	0	9,200	9,200																																																																		
食体験	514	0	1,500	2,014																																																																		
伊佐沼農産物直売所	106,345	53,173	200,000	359,518																																																																		
伊佐沼庵	22,774	11,387	30,000	64,162																																																																		
イベント	5,820	0	10,000	15,820																																																																		
農業講習会	93	0	100	193																																																																		
園芸講習会	90	0	200	290																																																																		
貸館利用	33,814	0	36,800	70,614																																																																		
合計	170,950	118,060	343,200	632,210																																																																		
	実績値（人）	目標値（人）	増加数（人）																																																																			
交流人口	206,142	210,737	4,595																																																																			
・目標値（H31～33）		(2) 計画区域外からの入込客数 計画区域外からの入込客数は「計画区域内+計画区域外からの入込客数」の9割と設定する。																																																																				
<table><tr><th></th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>計</th></tr><tr><td>農業体験</td><td>965</td><td>1,403</td><td>1,628</td><td>3,996</td></tr><tr><td>市民農園</td><td>35,360</td><td>35,360</td><td>35,360</td><td>106,080</td></tr><tr><td>バーベキュー</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>食体験</td><td>595</td><td>575</td><td>372</td><td>1,542</td></tr><tr><td>伊佐沼農産物直売所</td><td>106,440</td><td>109,107</td><td>103,488</td><td>319,035</td></tr><tr><td>伊佐沼庵</td><td>26,807</td><td>22,888</td><td>18,628</td><td>68,323</td></tr><tr><td>イベント</td><td>6,000</td><td>5,860</td><td>5,600</td><td>17,460</td></tr><tr><td>農業講習会</td><td>29</td><td>53</td><td>198</td><td>280</td></tr><tr><td>園芸講習会</td><td>79</td><td>135</td><td>55</td><td>269</td></tr><tr><td>貸館利用</td><td>34,181</td><td>34,463</td><td>32,797</td><td>101,441</td></tr><tr><td>合計</td><td>210,456</td><td>209,844</td><td>198,126</td><td>618,426</td></tr></table>			平成27年度	平成28年度	平成29年度	計	農業体験	965	1,403	1,628	3,996	市民農園	35,360	35,360	35,360	106,080	バーベキュー	0	0	0	0	食体験	595	575	372	1,542	伊佐沼農産物直売所	106,440	109,107	103,488	319,035	伊佐沼庵	26,807	22,888	18,628	68,323	イベント	6,000	5,860	5,600	17,460	農業講習会	29	53	198	280	園芸講習会	79	135	55	269	貸館利用	34,181	34,463	32,797	101,441	合計	210,456	209,844	198,126	618,426	<table><tr><th></th><th>実績値（人）</th><th>目標値（人）</th><th>増加数（人）</th></tr><tr><td>交流人口</td><td>185,528</td><td>189,663</td><td>4,135</td></tr></table>		実績値（人）	目標値（人）	増加数（人）	交流人口	185,528	189,663	4,135
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計																																																																		
農業体験	965	1,403	1,628	3,996																																																																		
市民農園	35,360	35,360	35,360	106,080																																																																		
バーベキュー	0	0	0	0																																																																		
食体験	595	575	372	1,542																																																																		
伊佐沼農産物直売所	106,440	109,107	103,488	319,035																																																																		
伊佐沼庵	26,807	22,888	18,628	68,323																																																																		
イベント	6,000	5,860	5,600	17,460																																																																		
農業講習会	29	53	198	280																																																																		
園芸講習会	79	135	55	269																																																																		
貸館利用	34,181	34,463	32,797	101,441																																																																		
合計	210,456	209,844	198,126	618,426																																																																		
	実績値（人）	目標値（人）	増加数（人）																																																																			
交流人口	185,528	189,663	4,135																																																																			
※目標値について ・農業体験 ①平成33年度 H28年度野菜収穫体験実績（1,168人）×約2.6（拡張整備後）+体験水田（400人）。 ②平成31、32年度 川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略（蔵inガルテン川越）のKPIより設定 ・バーベキュー 4人（1組当たり）×30組（区画数）×110日×70％（稼働率）×1回転 ・食体験 現状値（過去3ヶ年の平均約500人）+新規食体験（1,000人）																																																																						

第2評価指標 (任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法																												
第2評価指標の設定根拠																														
第3評価指標 (必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法																												
農業体験事業参加者数の増加	801人増	農業体験事業参加者の増加数 (801人) = (農業体験事業参加者数 (2,133人) [目標値] - 農業体験事業参加者 (1,332人) [現状値])																												
第3評価指標の設定根拠																														
農業体験事業参加人数 [現状値] 1,332人 農業体験事業参加人数 [目標値] 2,133人 ・実績値 (H27～29) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>農業体験事業参加者数 (人)</td> <td>965</td> <td>1,403</td> <td>1,628</td> <td>3,996</td> </tr> </table> ・目標値 (H31～33) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> <td>平成33年度</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>農業体験事業参加者数 (人)</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>3,400</td> <td>6,400</td> </tr> </table> ・農業体験事業参加者の3年間の平均値及び増加人数 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>実績値 (人)</td> <td>目標値 (人)</td> <td>増加人数 (人)</td> </tr> <tr> <td>農業体験事業参加者数 (人)</td> <td>1,332</td> <td>2,133</td> <td>801</td> </tr> </table>				平成27年度	平成28年度	平成29年度	計	農業体験事業参加者数 (人)	965	1,403	1,628	3,996		平成31年度	平成32年度	平成33年度	計	農業体験事業参加者数 (人)	1,500	1,500	3,400	6,400		実績値 (人)	目標値 (人)	増加人数 (人)	農業体験事業参加者数 (人)	1,332	2,133	801
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計																										
農業体験事業参加者数 (人)	965	1,403	1,628	3,996																										
	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計																										
農業体験事業参加者数 (人)	1,500	1,500	3,400	6,400																										
	実績値 (人)	目標値 (人)	増加人数 (人)																											
農業体験事業参加者数 (人)	1,332	2,133	801																											

【記入要領】

全般

・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

事業活用活性化計画目標

・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。

評価指標

・評価指標の記載に当たっては実施要領及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。

事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について

農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）を活用するに当たっては、実施要領に定める事業活用活性化計画目標及びそれに対応する評価指標を設定し、その目標の達成に必要な事業メニューを実施することとする。評価指標の設定に当たっては、項目ごとに以下に定めるところによるものとする。

1. 第1評価指標（必須）及び第2評価指標（任意）について

評価指標	事業活用活性化計画目標の評価指標の項目及び設定の考え方
1	雇用者数（新規就農者等を含む）の増加 ○設定する目標は計画区域において整備された施設の常時雇用者数の増加数とし、以下により求めることとする。 $\text{新規常時雇用者数（人）} = \text{（活性化計画により整備した施設における常時雇用者数（人）〔目標値〕} - \text{既存施設等の常時雇用者数（人）〔現状値〕}$
2	地域産物の販売額の増加 ○設定する目標は計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加額とし、以下により求めることとする。 $\text{計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加額（千円）} = \text{（地域産の農林水産物の販売額（千円）〔目標値〕} - \text{地域産の農林水産物の販売額（千円）〔現状値〕}$
3	定住人口の維持・増加 ○設定する目標は計画区域における転入人数の増加数、転出人数の減少数、転入人数の減少の抑制数又は転出人数の増加の抑制数とし、以下により求めることとする。 $\begin{aligned} \text{計画区域における定住人口の維持・増加数（人）} &= \text{転入人数の増加数} = \text{（転入人数（人）〔目標値〕} - \text{転入人数（人）〔現状値〕} \\ \text{計画区域における定住人口の維持・増加数（人）} &= \text{転出人数の減少数} = \text{（転出人数（人）〔現状値〕} - \text{転出人数（人）〔目標値〕} \\ \text{計画区域における定住人口の維持・増加数（人）} &= \text{転入人数の減少の抑制数} = \text{（転入人数（人）〔目標値〕} - \text{転入人数（人）〔予測値〕} \\ \text{計画区域における定住人口の維持・増加数（人）} &= \text{転出人数の増加の抑制数} = \text{（転出人数（人）〔予測値〕} - \text{転出人数（人）〔目標値〕} \end{aligned}$
4	滞在者数及び宿泊者数の増加 ○設定する目標は計画区域内の都市農山漁村交流施設等における滞在者数及び宿泊者数の増加数とし、以下により求めることとする。 $\text{計画区域内の都市農山漁村交流施設等における滞在者数及び宿泊者数の増加数（人）} = \text{（滞在者数及び宿泊者数（人）〔目標値〕} - \text{既存施設等の滞在者数及び宿泊者数（人）〔現状値〕}$
5	交流人口の増加 ○設定する目標は計画区域外からの入込客数の増加数とし、以下により求めることとする。 $\text{計画区域における交流人口の増加数（人）} = \text{（計画区域外からの入込客数（人）〔目標値〕} - \text{計画区域外からの入込客数（人）〔現状値〕}$

注1：目標値は、事業の効果発現後3年間の目標値を平均し、1年間当たりの値として定めることとする。

注2：現状値は、算出が可能な直近の3年間の実績値を平均し、1年間当たりの値として定めることとする。

（例：活性化計画提出年度H28の場合、現状値は、H25＝50、H26＝100、H27＝150を平均し100とする）

注3：予測値は、算出が可能な直近の3年以上の実績値に基づき、統計的な手法等により算出することとする。

注4：評価指標1について、常時雇用者数は、厚生労働省の毎月勤労統計調査にて調査する常用労働者と定義される者を1年単位で算出した上で3年間の平均値をとること。

※常時労働者とは、期間を定めずに、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者及び臨時又は日雇い労働者で、前2ヶ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。

※常用労働者には、都道府県・市町村職員、事業主、法人の代表者及び無給の従事者は除くこと。

※小数第1位まで求めること（※小数第2位以下を四捨五入）。

（算出例①）年間通して雇用する雇用者が、1年目5人、2年目及び3年目4人の場合：（5人＋4人＋4人）×12ヶ月÷12ヶ月÷3年＝4.33 4.3人

（算出例②）1年のうち、毎年4月から8月末までの5ヶ月間雇用する雇用者が、1年目3人、2年目及び3年目5人いる場合：

（3人＋5人＋5人）×5ヶ月÷12ヶ月÷3年＝1.81 1.8人

注5：評価指標2について、比較する既存施設等がある場合には、目標値は新しく整備する施設における販売額とし、現状値は既存施設等における販売額とする。また、比較する既存施設等がない場合には、目標値及び現状値は、計画区域における農林水産物出荷額をそれぞれ算出するものとする。

注6：評価指標3の転入人数及び転出人数は、注1から注3までに定める期間に、計画区域外から計画区域内へ転入した若しくは転入すると予測される人又は計画区域内から計画区域外へ転出した若しくは転出すると予測される人の合計値とする。なお、転入人数には二地域居住（都市の住民がその住所のほか農山漁村に居所を有することをいう）をする者を含むものとする。

注7：評価指標4について、活性化計画に地域連携販売力強化施設が含まれる場合は選択不可とする。

注8：評価指標5の計画区域外からの入込客は、日帰り客だけでなく宿泊客等、すべてを含めた入込客とする。

2. 第3評価指標（必須）について

事業活用活性化計画目標を評価するため、施設の利用計画等に応じて具体的数値目標を自由に設定する。

指標設定の例1 事業活用活性化計画目標：子ども農山漁村の交流 第3評価指標：小学生の自然体験教室開催○回

指標設定の例2 事業活用活性化計画目標：農林水産物等の販売・加工促進 第3評価指標：新商品開発○件

Ⅲ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標との関連性	備考
農林漁業・農山漁村体験施設	蔵inガルテン川越伊佐沼地区	・都市農山漁村交流施設 ・付帯施設	延べ床面積1,403㎡ ・付帯施設 一式	平成31年度～平成32年度	川越市	579,446	208,759	0.5	208,811	農業就業人口の減少や高齢化が進む中で、今後も活力のある農業を継続していくために都市農山漁村交流施設を整備することにより、交流人口の増加を図り地域の活性化を目指す。	
農林漁業・農山漁村体験施設	蔵inガルテン川越伊佐沼地区	農林漁業・農山漁村体験施設 ・鴨田ふれあい農園 ・付帯施設	・鴨田ふれあい農園 (4,040㎡) ・付帯施設 一式	平成31年度	川越市	57,394	28,697	0.5	28,697	農業就業人口の減少や高齢化が進む中で、今後も活力のある農業を継続していくために農業体験ができる農園を整備することにより、交流人口の増加を図り地域の活性化を目指す。	
地域連携販売力強化施設	蔵inガルテン川越伊佐沼地区	地域連携販売力強化施設 ・農産物直売所 ・農家レストラン (うどん)	農産物直売所 (135㎡) 農家レストラン (127.9㎡)	平成32年度	川越市	8,772	4,150	0.5	4,150	当該地域において農業は重要な産業であることから、農産物直売施設や農家レストランの再整備によりグリーンツーリズム等を通じた農産物の販売機会を拡充し、地域の経済の活性化を図る。	
合 計						645,612	241,606		241,658		

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性を併せて記載すること。
- ・事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容欄は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模等欄は、施設ごとの棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性欄は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。
- ・「農泊推進対策」で実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するかを明記すること。

(※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在（農山漁村滞在型旅行）をいう。

Ⅳ 他の施策との連携に関する事項

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
該当なし			

【記入要領】

- ①交付対象となる事業のうち、実施要領第6に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ②連携する施策名には、実施要領第6に掲げる施策を記載すること。
- ③事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）年度別事業実施計画の記入について

年度別事業実施計画の記入に当たっては以下によるものとする。		
	項 目	記 入 上 の 注 意
1	様式の変更	様式の変更は、「事業別内容」の項における事業メニューの数に応じた行の追加及び以下に定めのあるものを除き行わないこと。
2	計画の提出年度	「計画の提出年度」の欄は当該計画を最初に提出した年度（該当予算年度）を記入すること。計画変更による再提出の場合であっても、当初提出に係る年度のままとすること。
3	新規・変更の別	計画を新規に提出する場合は「1」、変更計画として再提出する場合は「2」を記入すること。 なお、計画の変更による再提出の場合は行を追加し、変更した部分については、変更前（ ）にし、変更後の内容を追加した行に記入すること。
4	県名（コード）	「県名」、「県コード」の欄は、当該計画の計画主体が属する県名及び当該県の全国地方公共団体コード（総務省）を記入すること。なお、北海道「010006」のように、コードが「0」で始まっている場合「0」は省略し、「10006」として記入すること。
5	計画主体（コード）	「計画主体名」、「計画主体コード」の欄は、当該計画の計画主体名及び当該計画主体の全国地方公共団体コード（総務省）を記入すること。なお、札幌市「011002」のように、コードが「0」で始まっている場合「0」は省略し、「11002」として記入すること。 また、共同申請の場合にあっては計画主体名に共同申請に係る計画主体を併記し、「計画主体コード」の欄は代表の地方公共団体コードを記入すること。
6	市町村名・地区名	事業を実施する市町村名、地区名を記入すること。
7	地域指定状況	事業を実施する地域の指定状況を記入すること。地域とは実施要領別表1の交付額算定交付率欄に定める振興山村、過疎地域、離島振興対策実施地域、半島振興対策実施地域、特定農山村地域、特別豪雪地帯、急傾斜地崩壊地帯及び奄美群島とし、指定されている地域欄に「1」を記入すること。
8	計画期間最終年度	活性化計画の期間の最終年度を記入すること。
9	他の施策との連携	離島振興計画（昭和28年法律第72号）第4条第1項に規定する離島振興計画に基づいて実施する事業である場合は、「事業別内容」の項に「1」を記入すること。
10		輸出促進条件整備事業
11		耕作放棄地の解消に向けた取組
12		地域再生計画
13		定住自立圏構想推進要綱（平成20年12月26日総行応第39号総務事務次官通知）第6に規定する定住自立圏共生ビジョンに位置付けられている事業である場合は、「事業別内容」の項に「1」を記入すること。
14	国土強靱化施策	定住自立圏構想推進要綱（平成20年12月26日総行応第39号総務事務次官通知）第6に規定する定住自立圏共生ビジョンに位置付けられている事業である場合は、「事業別内容」の項に「1」を記入すること。 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成25年法律第95号）第13条に規定する国土強靱化地域計画に位置付けられている事業である場合には、「事業別内容」の項に「1」を記入すること。
15	福祉、教育、観光等と連携した地域活性化に向けた取組	農山漁村の共生・対流に係る連携プロジェクトに関連した取組に該当する場合は、「事業別内容」の項に「子ども農山漁村交流プロジェクトの取組」は「1」、「「農」と福祉の連携連携プロジェクトの取組」は「2」、「農林連携プロジェクトの取組」は「3」、「空き家・廃校活用交流プロジェクトの取組」は「4」、「重点「道の駅」の取組」は「5」、「ジョパークによる地域活性化の取組」は「6」を記入すること。
16	女性の能力の積極的な活用に向けた取組	農林水産業及び農山漁村の活性化のための女性の能力の積極的な活用について（平成24年4月20日付け経営第369号農林水産事務次官依命通知）の基本方針に基づいた取組である場合は、「事業別内容」の項に「1」を記入すること。
17	中山間地農業ルネッサンス事業	中山間地農業ルネッサンス事業実施要綱に定める地域別農業振興計画の支援事業に、本事業を位置づけている場合は、「事業別内容」の項に「1」を記入すること。
18	事業メニュー番号	事業メニュー番号は、実施要領別表2のものとし、「創意工夫発揮事業」は「80」、「農山漁村活性化施設整備附帯事業」は「81」とすること。
19	事業メニュー名	①事業メニュー名は実施要領別表2の事業メニュー名、「創意工夫発揮事業」又は「農山漁村活性化施設整備附帯事業」を正確に記入すること。 ②複数の施設等の整備を計画する場合は、原則一つの事業メニュー毎、また、一つの事業メニューの実施が複数の要件類別、支援及び事業内容（以下「要件類別等」という。）に該当する場合には要件類別等毎に一行で記入すること。 ただし、一つの事業メニューの実施が複数の要件類別等に該当する場合において、交付額算定交付率が同じ要件類別等にあつては、「要件類別等番号」の欄のみを複数の行に番号を記載し、これ以外の欄は一行でまとめて記入しても構わない。 ③ 実施要領別表2の事業メニュー⑩高生産性農業用機械施設により活動火山対策特別措置法（昭和48年法律第61号）第19条第1項に規定する防災官農施設整備計画に基づく洗浄機械又は飼料作物栽培管理機械施設の整備を行う場合は「事業メニュー名」の欄に「高生産性農業用機械施設（活動火山対策事業）」と記入すること。
20	要件類別等番号	実施しようとする実施要領別表3の事業メニューに対応する要件類別等の番号を記入すること。 なお、「創意工夫発揮事業」及び「農山漁村活性化施設整備附帯事業」に係る要件類別等については、これらを一体的に行うことにより効果が增大される事業メニューに係る要件類別等（複数の事業メニューの効果を増大する場合は代表の事業メニューの要件類別等）を記入すること。
21	事業内容及び事業量	事業メニュー毎に、整備しようとする施設等の規模、事業内容等について簡潔に記入すること。 （例）「農産物直売施設：1棟、500㎡」、「トマト処理加工施設：1棟、300㎡」、「農産物包装機械：1台」 棟 また、「本年度」の「事業内容及び事業量」の欄には本年度に実施しようとする施設等の規模、事業内容等を記入すること。 （例）「農産物直売施設：1棟、500㎡」等
22	事業実施期間	事業メニューごとに、当該事業の実施期間を記入すること。 （例）平成28年度から平成30年度まで実施する場合は「H28～H30」と記載
23	事業実施主体	事業実施主体の名称を記載すること。 （例）●●農業協同組合、●●農業生産者有限会社、●●森林組合、●●漁業協同組合 等
24	全体事業費	事業メニューごとの振興交付金の交付対象とならない事業費を含む総事業費を記入すること。
25	交付対象事業費	事業メニューごとの振興交付金の交付対象となる事業費のみを記入すること。
26	交付金額	事業メニューごとの交付金総額を記入すること。なお、ハード事業又はソフト事業ごとの交付金額の合計は交付限度額の合計の範囲内である必要があることに留意すること。 なお、千円未満は切り捨てることとする。
27	交付額算定交付率	事業メニューごとに、実施要領別表3に定める交付額算定交付率を記入すること。
28	交付限度額	事業メニューごとに、交付対象事業費に交付額算定交付率を乗じて求められる額を記入すること。 なお、千円未満は切り捨てることとする。
29	前年度まで	事業メニューごとに、前年度までに実施した事業に係る全体事業費、交付対象事業費及び交付金額を記入すること。
30	本年度	事業メニューごとに、本年度に予定している事業に係る全体事業費、交付対象事業費、交付金額、県費、市町村費、その他（農協等事業実施主体負担等）、本年度未達率、単年度交付限度額、仕入れに係る消費税相当額を記入すること。なお、単年度の交付金の合計額が単年度交付限度額の合計の範囲内である必要があることに留意すること。 また、「消費税仕入控除税額」の欄には、これを減額した場合には減額した金額を、同相当額がない場合には「該当なし」と、同相当額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。減額した金額を記入した場合は、「本年度」の欄の「全体事業費」、「交付対象事業費」、「交付金額」、「県費」、「市町村費」、「その他」の欄は当該消費税相当額を含まない額を記入すること。
31	本年度までの累計	事業メニューごとに、本年度までの累計の全体事業費、交付対象事業費及び交付金額を記入すること。
32	翌年度以降（予定）	事業メニューごとに、翌年度以降の全体事業費、交付対象事業費及び交付金額の予定額を記入すること。
33	備 考	備考欄には、事業を行うに当たって、交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には「融資該当有」と記入の上、その内容（金融機関、制度資金名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項）が記載されている書類を添付すること。
34	①事業費計	「全体事業費」、「交付対象事業費」、「交付金額」、「交付限度額」、「交付金額」、「県費」、「市町村費」、「その他」、「単年度交付限度額」、「消費税仕入控除税額」の合計をそれぞれ記入すること。
35	②市町村附帯事務費	市町村附帯事務費の額を記入すること。なお、附帯事務費の交付率は1/2以内とし、その取り扱い等については農山漁村振興交付金交付要綱（平成28年4月1日付け27農振第2327号農林水産事務次官依命通知）及び農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）の附帯事務費及び工事雑費の取扱いについて（平成28年4月1日付け27農振第2343号農林振興局長通知）により定められていることに留意すること。
36	③県附帯事務費	県附帯事務費の額を記入すること。なお、附帯事務費の交付率は1/2以内とし、その取り扱い等については農山漁村振興交付金交付要綱（平成28年4月1日付け27農振第2327号農林水産事務次官依命通知）及び農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）の附帯事務費及び工事雑費の取扱いについて（平成28年4月1日付け27農振第2343号農林振興局長通知）により定められていることに留意すること。
37	総合計（①+②+③）	①事業費計、②市町村附帯事務費及び③県附帯事務費の合計額を記入すること。
38	共同で計画作成を行う場合の内訳	計画主体が共同で活性化計画の作成を行う場合であつて、各々の計画主体ごとに交付金の交付申請手続きを行う予定である場合は、その計画主体ごとの内訳を記入すること。 また、内訳の合計は、それぞれの項目ごとに、①から③までに計上される金額と一致することに留意すること。 なお、交付金の申請を行う計画主体の数に応じて行の追加を行うこと。

V 農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）年度別事業実施計画

	計画 の 提出 年度	新規・ 変更 の 区別 新規 「1」 変更 「2」	都道府県		計画主体		市町村名	地区名	地域指定状況								計画期間 最終年度	他			
			名称	コード (地方公共 団体コード番 号(総務 省))	名称	コード (地方公共 団体コード番 号(総務 省))			山村 振興	過疎 地域	特定 農山村	半島 振興	離島 振興	豪雪 地帯	急傾 斜地	奄美 群島		離島振興 計画	輸出促進条 件整備	耕作放棄地 の解消対策	地域再生 計画
																		連携施策は 「1」を 記載	連携施策は 「1」を 記載	連携施策は 「1」を 記載	連携施策は 「1」を 記載
事業別内容	H31		埼玉県	110001	川越市	11201	川越市	蔵inガルテン川越伊佐沼地区													
	H31		埼玉県	110001	川越市	11201	川越市	蔵inガルテン川越伊佐沼地区													
	H31		埼玉県	110001	川越市	11201	川越市	蔵inガルテン川越伊佐沼地区													
①事業費計																					
②市町村等附帯事務費																					
③県附帯事務費																					
総合計 (①+②+③)			1																		
共同で計画作成を行う場合の内訳																					
	〇〇町	事業費(ハード)																			
		市町村等附帯事務費																			
	××県	事業費(ハード)																			
		都道府県附帯事務費																			
		市町村等附帯事務費																			

[illegible]

[illegible]